

5 原材料使用額等

(1) 概況

原材料使用額等は1兆6719億円で、前年に比べ629億円の増加（前年比 3.9%増）となった。（利用上の注意⁵⁽²⁾）（表10, 11）

(2) 業種別状況

前年に比べ増加したのは16業種、減少は8業種となった。

・主な増加業種

電気機器(前年比 745億円・32.0%増)

化学(同 234億円・12.7%増)

鉄鋼(同 148億円・8.5%増)

・主な減少業種

非鉄金属(前年比 780億円・57.2%減)

電子部品(同 129億円・6.3%減)

窯業・土石(同 15億円・3.6%減)

(表11)

表10 従業者規模別原材料使用額等(従業者4人以上)

従業者規模別	原材料使用額等					原材料率 (30人以上)	
	14年	15年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	14年	15年
	百万円	百万円				%	%
総数	1,609,074	1,671,945	62,871	3.9	100.0	61.6	60.2
(小規模)	123,058	121,953	1,105	0.9	7.3	-	-
4～9	36,643	40,040	3,396	9.3	2.4	-	-
10～19	52,555	47,732	4,823	9.2	2.9	-	-
20～29	33,860	34,182	322	1.0	2.0	-	-
(中規模)	413,530	443,253	29,723	7.2	26.5	51.0	52.5
30～49	55,534	56,147	613	1.1	3.4	51.8	56.1
50～99	168,603	182,350	13,747	8.2	10.9	56.6	58.4
100～199	138,617	137,543	1,074	0.8	8.2	46.9	47.0
200～299	50,776	67,214	16,438	32.4	4.0	46.1	48.1
(大規模)	1,072,486	1,106,739	34,253	3.2	66.2	66.9	63.9
300～499	495,730	501,120	5,389	1.1	30.0	83.6	71.7
500～999	X	X	X	X	X	X	X
1,000～	X	X	X	X	X	X	X

・この表に示す額は100万円単位であるが、総額及び増減率は原数値から算出している。

(3) 原材料率(従業者30人以上)

原材料率は60.2%であった。

業種別では、17業種で上昇、7業種で低下している。

原材料率を高い順にみると、石油・石炭(X%)、電気機器(85.3%)、プラスチック(77.7%)、食料品(67.6%)となっている。(表11)

表 11 業種別原材料使用額等 (従業員 4人以上)

産業中分類	原 材 料 使 用 額 等					原材料率 (30人以上)	
	14年	15年	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	14年	15年
	百万円	百万円				%	%
総 数	1,609,074	1,671,945	62,871	3.9	100.0	61.6	60.2
09 食 料 品	83,993	84,621	628	0.7	5.1	67.3	67.6
10 飲 料 ・ た ば こ	42,281	45,466	3,185	7.5	2.7	35.5	37.6
11 織 維	6,330	5,538	792	12.5	0.3	59.2	56.3
12 衣 服	5,977	6,319	342	5.7	0.4	48.0	52.0
13 木 材	14,001	14,630	630	4.5	0.9	48.6	49.7
14 家 具	10,404	9,917	487	4.7	0.6	61.8	62.3
15 パ ル プ ・ 紙	12,631	13,456	825	6.5	0.8	47.0	52.5
16 印 刷	6,701	7,006	305	4.6	0.4	41.5	42.9
17 化 学	185,204	208,653	23,449	12.7	12.5	66.1	66.2
18 石 油 ・ 石 炭	204,301	215,036	10,735	5.3	12.9	X	X
19 プ ラ ス チ ッ ク	38,413	44,405	5,992	15.6	2.7	74.6	77.7
20 ゴ ム 製 品	4,978	6,098	1,120	22.5	0.4	51.3	53.5
21 な め し 革	2,549	2,589	40	1.6	0.2	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	40,636	39,182	1,454	3.6	2.3	32.8	32.0
23 鉄 鋼	173,550	188,369	14,820	8.5	11.3	58.8	54.9
24 非 鉄 金 属	136,378	58,413	77,965	57.2	3.5	74.0	43.5
25 金 属 製 品	24,585	23,137	1,448	5.9	1.4	38.2	45.0
26 一 般 機 械	78,096	89,482	11,386	14.6	5.4	67.5	58.3
27 電 気 機 器	232,625	307,102	74,477	32.0	18.4	82.3	85.3
28 情 報 通 信	3,519	3,647	128	3.6	0.2	54.6	47.6
29 電 子 部 品	205,188	192,284	12,905	6.3	11.5	50.2	45.2
30 輸 送 機 器	72,514	83,660	11,147	15.4	5.0	60.1	64.7
31 精 密 機 器	20,328	19,807	521	2.6	1.2	16.4	17.4
32 そ の 他 製 品	3,892	3,128	764	19.6	0.2	45.5	43.2

・この表に示す額は100万円単位であるが、増減額、増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

この値が高いほど、生産活動に占める原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）などの費用の割合が高いといえる。この値の変動要因としては主に、原材料、燃料、電力、委託生産費（外注加工費）の価格の変動 出荷単価の変動 出荷している製品の構成割合の変化（原材料率の高い製品の出荷割合が増えれば、原材料率を上げることになる）、などがあげられる。

